

令和7年度第1回千葉県介護現場革新会議 議事概要

- 1 日時：令和7年7月29日（火） 午後2時から午後4時まで
- 2 場所：千葉県庁 中庁舎10階 大会議室
- 3 出席委員（50音順・敬称略） ※委員総数12名中12名出席
小川 友裕、尾関 範子、梶原 栄治、片岡 眞一郎、菊地 民雄、齊藤 重光、
酒井 定男、境野 みね子、佐々木 八重、田中 康之、平野 香、藤井 智信
- 4 会議次第
 - ・開会
 - ・挨拶
 - ・新任委員紹介
 - ・議題
 - （1）説明事項
 - ア 今年度の県及びセンターの取組（拡充分）について
 - イ 千葉県介護業務効率アップセンターの実績報告について
 - ウ その他
 - （2）意見交換
 - ・閉会

5 議事要旨

（1）説明事項

事務局から、資料1～4により説明。

（2）意見交換

（委員）

資料1の「介護現場におけるタスクシフト」の説明で、過去3年間で県内6か所の施設を対象にモデル事業を行ったとのことだが、こういったところを選定したのか。

次に、資料1の「科学的介護支援」に関して、訪問介護はLIFEの対象外だが、当法人で試験的に導入した結果、効果があったと思っている。在宅で暮らし続けるために、訪問介護のLIFEの活用は欠かせないのではないかと思う。

また、介護助手の導入に関して、在宅系の事業所での取組が進んでいない理由として、保険外サービスにおける介護助手の役割が十分に周知されていないことが考えられるが、どうか。

ケアプランデータ連携システムについてだが、事業所の数だけライセンス料がかかるため負担が大きくなる。県として無償化の検討をお願いしたい。

魅力発信について、国でも事業を行っていると思うが、中々進展していないようである。県の各事業でも魅力発信を行う必要があると思うが、どうか。なお、様々なサービス種別があるが、それぞれの魅力について、県として発信していっ

てもらえるとありがたい。

（事務局：高齢者福祉課）

タスクシフトに関するモデル事業は、特別養護老人ホーム 5 か所、介護老人保健施設 1 か所を選定し、実施した。

試験的に L I F E を活用して効果が出たとのことだが、そういった効果を周知していくことが重要だと考えているので、今後予定しているセミナーの中で科学的介護のメリットや効果を具体的に伝えられるよう工夫していきたい。

保険外サービスにおけるタスクシフトについては、研修等を通じて横展開を図っていきたいと考えているので、今回の御意見も参考にさせていただく。

ケアプランデータ連携システムの費用負担については、今後の検討課題として認識している。1 年目は無料で利用してチャレンジしていただけるということは、検討の上で周知を行っていきたいと考えている。

魅力発信については御指摘のとおりである。先日、福祉人材の就職相談会で介護ロボット・ICT の情報発信を行ったが、今後も他事業と連携して相乗効果を発揮できるよう取り組んでまいりたい。

（委員）

モデル介護事業所の養成について、目標件数があるのか。

また、小規模の事業所などでは人材募集や育成などで手一杯であり、情報を取りに行く時間がないところが多い。市町村との連携を強化し、広報や周知の方法を工夫してもらえるとありがたい。補助金についての案内も、情報量が多い一方で対応する期間は短いという形になってしまっている所以、内容の伝え方をもっと分かりやすくしてもらう必要がある。

介護ロボット・ICT の導入については、機器が幅広いので、こういうものを使ったらこういう効果が出たという成功事例を示してもらえると参考になると思う。

（事務局：高齢者福祉課）

モデル介護事業所は 3 年間で県内 9 つの高齢者保健福祉圏域に 18 事業所を養成する計画である。

周知については、市町村との連携を強化し、例えば地元の事業者への集団指導の場に県や効率アップセンターの職員が伺って PR するなど、地道な活動もしっかり行っていききたいと思う。補助金についても御指摘のとおりであるので、意向調査をする前から補助メニューやスケジュールを整理した上で周知できるようホームページへの掲載等に関して工夫してまいりたい。

介護ロボット・ICT の導入事例については、効率アップセンターのホームページを改修するとともに、あらゆる機会をとらえて周知に努めたいと考えている。

（委員）

資料 2 に記載のある効率アップセンターの相談実績についてだが、目標値はど

の程度なのか。どの程度の相談件数を目指すのかということは、センターの周知をどうやってどの程度図っていくのかということにも関わると考える。

また、資料4のアンケート結果について、回答率が半分以下である中、「業務改善を目的として、介護サービスや事務作業、職場環境の改善について専門家に相談してみたいか」という質問に対して、「相談したいことはない」と回答した事業所が4割という結果に驚きを感じた。業務改善は常に進めていくべきものであるが、この結果は相談しようという意識がない事業所が多いことを示しており、効率アップセンターの周知が進んでも、相談件数の増加は難しいという面があるのではないかと思う。

相談を待ったり、手を挙げた事業所だけを支援したりする方法には限界がある。他の委員もおっしゃっていたとおり、特に小規模な事業所では、管理者や経営者が現場業務に追われており、業務改善に取り組む余裕がない場合が多い。そうしたところは、センターを知っていたとしても利用しようという風にはなれないのではないか。

こうした状況を踏まえると、支援を拡大していくためには保険者との連携が必要で、例えば、運営指導の場で保険者が事業所の状況をみながら、人材確保や業務改善等の悩みをヒアリングする中で、効率アップセンターの活用を積極的に促すというような形で、本当に必要なところに支援を届けるということが重要ではないか。

ケアプランデータ連携システムについては、活用すれば料金以上のメリットが得られるということを打ち出しているのだろうが、昨年度の介護現場革新会議の「トライドマネジメント」の取組紹介資料における、「令和8年4月に介護情報基盤がスタートし、介護業界が大きくデジタル化され、負担軽減につながる。このDXの流れに抗うことはできない。」といった記述が特に印象的であり、このメッセージが重要だと思った。「やるかやらないか」ではなく「これからの時代やるしかない」というくらいの強いメッセージを発信したり、もしくは例えば加算や減算に結びついたりしなければ、中々広がっていかない状況ではないか。介護業界のデジタル化が遅れている実態がある中では、もう少し強めの発信というものを考えていく必要があると考えている。

（事務局：高齢者福祉課）

相談実績の目標値については、どのくらいの件数であれば十分かという判断が難しく、現状では設定していない。アンケートにより現状を把握していくことは考えている。

手を挙げたところだけを支援するのでは広がりには限界があるという御指摘についてはそのとおりであり、効率アップセンターでもアウトリーチ型の支援や、より地域の事業所に身近なところで事例をみれるようモデル介護事業所を養成することなどに取り組んでいる。そうした地域に広がりが出てくるような工夫については引き続き検討していきたいと考えている。

データ連携システムについては、国の動向もみながら、介護情報基盤の整備という国の大きな流れの中で導入していく必要があるというような発信の仕方の検討も今後行ってまいりたいと思う。

（委員）

伴走支援を通じて感じた介護現場の根本的な課題等について、お話を伺いたい。アンケートにおいて、相談したいことはないというところもあるが、「何か改善できるところがあるか聞いてみたい」という回答は、現場の素直な気持ちを反映していると考える。現状、十分やっているつもりでも、まだ多くの無駄や効率化の余地があるのではないかと感じている事業所が多いのではないか。しかし、どこから手をつければ良いのか分からず、時間や労力を割く余裕もない。そこで、外部から現場を診断してもらい、具体的な改善点を迅速に示してもらえると非常に助かるというのが率直なところなんだろうと感じている。

また、効率アップセンターとは当団体主催のイベントでの協働をお願いしたいと考えている。

（委員）

昨年度は約 20 事業所、今年度はモデル介護事業所もあわせると約 30 事業所に伴走支援を実施している。

施設では業務改善への機運が高まっているようで、伴走支援の応募数が募集枠を上回る状況である。一方で、他の委員から指摘があったように、本当は伴走支援が必要なところが手を挙げていないのではないかという課題については効率アップセンターと県とで考えていかなければいけないと改めて感じた。支援先の状況としては、見守りセンサーやインカム、記録ソフト等の介護テクノロジーの導入による業務改善を行い、翌年度も次の改善活動を行うという形でうまく回っている事業所が多い印象である。一方で、経営者が支援を申し込んだものの現場がそのことをあまり知らず、改善活動の推進役がいらないというケースや、推進役はいるのだが現場の反発が大きく、時間がかかってしまっているというケースの、大きく分けて2つの事例があるが、そうした状況となっている事業所も一定数ある。それらの事業所に対しては2年目研修や伴走支援によりサポートを行っている。

在宅系の事業所に関しては、施設とは異なり、環境整備やシステム導入のニーズが多い一方で、介護ロボット導入に関するニーズはまだ少ない状況である。伴走支援に応募する事業所も少なく、ICTを含めた業務改善の土台のようなものを現場に浸透させていくということを丁寧に取り組んでいくことが必要だと感じている。例えば、保険外サービスにおける介護助手活用についてモデル介護事業所で先進的に取り組もうという事例があるものの、そもそも保険外サービスやシステム導入等に対して否定的な捉え方もあるので、ホップ・ステップ・ジャンプのように段階的に支援していく必要があると考えている。

（委員）

所属している団体の全国組織を通じて色々な現場をみて、実際に介護テクノロジー機器を使わせてもらったりすると、非常に興味関心が高まるということがあった。補助金もあるので開発企業等の事業者の力も借りてしっかり対応したい。

ICTの導入に関しては、まず事務職員が早めに活用してみて、そこから介護

現場に広げていくというのが有効ではないかと思っている。

（委員）

資料２でモデル介護事業所の取組内容について説明があったが、在宅系の事業所の課題解決として、記録の効率化だけでなく、介護助手や訪問ルート作成ソフトの導入を検討しているとのことだった。これまで議論されてきている効率アップセンターの周知に関して、できるだけ多くそうした課題をみつけて解決策を示すことで、現場の方々のイメージが湧きやすいような具体的な取組事例の周知につながるのではないかと思う。

また、他の委員がおっしゃったとおり、市町村との連携が重要であり、特に地域密着型事業所は指定権者である市町村からの発信により色々と変わってくる部分があると思う。

（委員）

今回の会議を傍聴している市町村のうち、町村からの参加が少ないように感じる。県の取組の周知を市町村に依頼するに当たっては、県と市町村が、連携することのメリットをお互いに発揮できるように進めていっていただきたいと思う。

（事務局：高齢者福祉課）

町村は限られた人員で様々な業務を行っている状況であり、介護事業所の業務改善支援に手が届きにくいという可能性も考えられるため、町村の意見も聞きながら支援の取組を進めてまいりたい。

（委員）

アンケートに関して、他施設の好事例を聞きたいという回答が多いが、それと逆に不要と答えた理由を深掘りする必要があると思う。また、相談したいことはないと回答した事業所では、問題に気づいていないというところも多いのではないかと思うので、その問題が大きくなる前に、早期に積極的にアプローチしていかないと本当の意味での業務改善は広がらないのではないかと感じた。

（委員）

効率アップセンターの周知に関して、SNSやアプリにより、事業所が登録して簡単に相談できる仕組みを作ってみるのはどうかと思う。

（委員）

県内の中小企業の支援においては、他の委員のお話にあったように、まず問題意識を持ってないところが多い。そこで、手軽にWebで項目を入力していくと何が問題か分かるという自己診断ツールがあると、気づきの機会になると思う。

（事務局：高齢者福祉課）

アンケート結果の深掘りや広報の工夫については今後検討してまいりたい。

なお、介護ニーズの増加と現場の担い手不足という問題については委員の皆様

の中で危機感が共有されているものと思うが、業務改善はその解決のための一つのツールとして重要であると認識している。取り組みが進んでいる事業所や市町村の成功事例を分析・分解して横展開し、委員の方がおっしゃったように小さな取組から一つ一つ積み上げていけるよう支援してまいりたい。

また、県と市町村とで危機感を共有し、意見交換しながら、連携を強化し、効率アップセンターの取組を地域に広げていく必要があると考えている。各団体にも周知に御協力いただくとともに、会議の場でもいつでも結構なのでお気づきの点があればその都度教えていただき改善しながら進めていきたいと思っているのでよろしくお願い申し上げます。

以上